

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	院内感染対策		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	指導課		課長: 梶尾 雅宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	院内感染対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、多剤耐性菌、インフルエンザウイルス、ノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的弱い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているため、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○院内感染の発生動向の調査及び情報提供の実施 ○以下の講習会の実施にかかる業務委託等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会の実施 ・上記医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会の実施 ・高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会の実施 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	68	69	69	69	74	
		補正予算	49					
		繰越し等						
	計		117	69	69	69	74	
	執行額		106	59	63			
執行率 (%)		90.6%	85.5%	91.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・院内感染対策サーベイランス事業の参加医療機関数の増加 (院内感染アウトブレイク事例の減少)		成果実績	参加医療機関数	847	940	986	前年度以上
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・院内感染対策サーベイランス事業において、本邦における感染症の発生動向を調査し、公開している。 ・感染対策に関する相談窓口の設置や講習会を通じて、医療機関等における院内感染対策の向上が図られている。 ・院内感染対策中央会議において提言がなされ、通知、政策に反映されている。		活動実績 (当初見込み)	研修会参加者	2,209 (2,400)	2,251 (2,400)	2,356 (2,400)	前年度以上 (-)
単位当たりコスト	約4,080,000(円/1会場)		算出根拠	予算28,556,000円において、全国7会場にて講習会を実施するため。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	院内感染対策情報公開事業	18	23	院内感染対策サーベイランス事業において、データの対象とする医療機関を拡大する予定であり、それに伴い、院内感染対策情報公開事業の事務量も増加する見込みとなっている。それに対応できるよう、人件費を増やした。				
	院内感染対策相談窓口	4	4					
	院内感染対策中央会議経費	1	1					
	院内感染対策講習会経費	29	29					
	薬剤耐性菌感染症発生動向調査	17	17					
	計	69	74					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	毎年新たな感染症が発生するため、国民の関心は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	講習会事業に関しては民間に委託している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	院内感染症対策は毎年対策が必要なため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	企画競争方式を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	毎年削減に努めており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	院内感染症対策講習会に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	アルバイト人数の節約や講師謝金の減額をした。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	人件費や会場賃借料を減額して、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	院内感染症対策をより一層推進することに貢献している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	院内感染症対策に有効利用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	院内感染対策サーベイランス事業による感染症の発生動向調査は、多剤耐性菌のアウトブレイクが問題となった際、国内における多剤耐性菌の分離状況の把握等に有用であった。サーベイランス事業の精度を向上させるには、参加施設の増加が重要となる。より多くの院内感染対策担当者が参加できるよう、同じ予算の中で参加者を増加させるとともに、調達の際は、企画競争を行うことで事業の質を評価している。点検結果、特に問題は無く、引き続き実施していきたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	院内感染対策については、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することを目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	117	平成23年	0097	平成24年	074

厚生労働省
平成24年度 63百万円

【国立感染症研究所にて執行】

A. 国立感染症研究所
34百万円

【院内感染の発生動向の調査・情報提供】

【企画競争・委託】

B. 一般社団法人日本感染症学会
25百万円

【医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施】

【本省経費】

C. その他事務経費
4百万円

【院内感染対策相談窓口業務、旅費】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立感染症研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データの集計・解析作業にかかる経費	20			
賃金	院内感染対策事業に必要な賃金	11			
その他	事業に係る備品及び消耗品費等	3			
計		34	計		0
B.一般社団法人日本感染症学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師謝金、賃金	10			
賃借料	会場借料	8			
需用費	印刷製本費、通信運搬費、会議費、消耗品費等	6			
旅費	旅費、宿泊費	2			
計		25	計		0
C.一般社団法人日本感染症学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	院内感染対策相談窓口業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	院内感染の発生動向の調査・情報提供	34		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本感染症学会	医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施	25	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本感染症学会	院内感染対策相談窓口業務	3	1	88%
2	個人(複数)	院内感染対策事業調査のための旅費	1		